

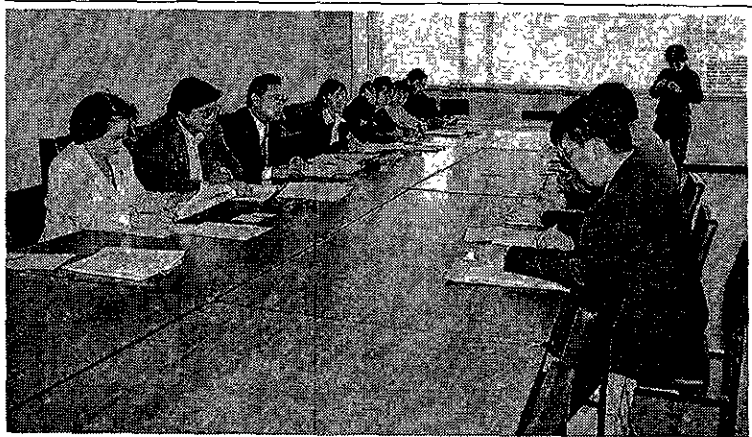
1999.12.8  
 岐阜新聞  
 社会面

放射性廃棄物 処分地

# 地元了承が原則

科技庁「全国が候補地」

科技技術庁が岐阜県に出した「県内を高レベル放射性廃棄物の処分場にした」とする文書に關連し、高レベル放射性廃棄物の処分を研究する同庁の廃棄物



高レベル放射性廃棄物の処分などについて意見交換する全国の市民グループ代表と通産省、科技庁の廃棄物政策担当者—東京都千代田区、参議院議員会館

政策担当者は七日、「原子力長期計画で（処分予定地の選定は）地元の了承が一般原則とされており、どの県も平等」とし、県をほじめ同様に確約書が出されている北海道、青森県の三道県も高レベル放射性廃棄物処分候補地の対象に含まれることを示した。

確約書は、核燃料サイクル開発機構（核燃機構）東濃地科学センター（土岐市泉町）が東濃地方を進める地層科学研究に対して住民に安心を与える担保とされてきたが、確約書の効力の無さが明らかになった。

高レベル放射性廃棄物の地層処分研究を目的とする同センターの超深地層研究所計画などに反対する東濃地方の住民らは、「指摘していた通り、確約書に実効性のないことが確認された」とし、同計画の撤回を求める運動を進めたいとしている。

「放射能のリスクが大きい市民ネットワーク・岐阜」住民投票を実現させるのみならず市民の会」など、高レベ

ル放射性廃棄物問題を考える岐阜県、北海道、岡山県の市民グループと原子力資料情報室が同日、東京都千代田区の参議院議員会館で通産省資源エネルギー庁、科技庁の職員と意見交換。核燃機構が原子力委員会に報告した高レベル放射性廃棄物のガラス固化体の最終処分技術のリポートや通産省が最終処分の民間実施主体の設立に向けて作成している法案などに関する質疑の中で、確約書についての考えが示された。

市民グループが、「確約書が出された三道県を処分候補地から除外する」と法案などに盛り込むのか」と質問。科技庁職員は「文書自体に意味はあるが、原子力長期計画で地元の了承が一般原則とされており、どの県も平等。確約書が出ていないものも出ていないものも同じ」と回答。通産省職員は、「確約書はあるように知事の意見が変わらなければ書かれる。（主張される）気持ちと意味も分かるが、条文として書くことは難しい。三道県だけが平等ではない」ということは言えない」とし、確約書にかかわらず全国が処分候補地の対象となっていることを示した。